

Keio Institute of East Asian Studies

慶應義塾大学東アジア研究所

Contents

2014年度東アジア研究所講座の 終了にあたって …………… p. 1	現代中国研究センターからの報告 … p. 4
2014年度 第二十九回 学術大会 …… p. 2	現代韓国研究センターからの報告 …… p. 8

※開催場所は、特に付記がない限り慶應義塾大学三田キャンパス ※敬称略

2014年度東アジア研究所講座の終了にあたって

2014年度東アジア研究所講座「アジアの文化遺産—過去・現在・未来—」(コーディネーター：鈴木正崇・文学部教授)は4月23日から7月16日まで毎水曜日、全13回にわたって開催された。毎回多くの聴講者があり、終了後は熱心な質疑応答が繰り広げられた。本講座は遺産や文化財を巡って、歴史・宗教・社会・文化・民族・政治・経済・観光などが複雑に関わる現状を、アジアを中心に多角的に捉える企画であった。2014年は群馬県の富岡製糸場が世界遺産に登録されて話題となり、遺産や文化財は一般の人々にも身近になった。それゆえに遺産や文化財と我々はどうかつきあっていくのかという問いかけが重要性を帯びてきた。今回の講座は文化遺産の単なる紹介やガイドではなく、今後の我々の生き方や、未来の人々に対する責任などを自覚する機会になればという意図があった。従って多面的なものの方が出来るように、講演者の専門分野を広く設定して、建築学、考古学、歴史学、社会学、文化人類学、民俗学、宗教学、民族音楽学、そして指定や登録に関わる行政職の方々もお招きした。講座が進むにつれて政治学、経済学、法学、都市工学、景観工学、造園学、地理学、観光学、メディア論やデジタルコンテンツの専門家も必要だと考えるようになった。遺産や文化財は総合的に学際的



筆者がインドのカルナータカ州の農村で村落の調査記録を出版して表彰された時の光景です。



テイヤム：インドで無形文化遺産登録に向けて運動中の神霊祭祀テイヤム（ケララ州）

に取り組みなければならぬ研究課題であり、今回の講座はまさに問題提起であった。

講座を通じて、文化遺産が国家の威信に強く関わり政治性を帯び、保護や保存だけでなく、巨大な文化資源としての利用に多くの期待が寄せられていることがわかった。まさしく「生きている遺産」である。現代社会は流動化し、国民国家の枠組が問い直され、グローバル化が進んで、国境が無化していくにもかかわらず、遺産や文化財は依然として国が単位である。国別の世界遺産の数を競い、戦略的にブランド化を狙う。歴史に再解釈を施して資源として利用する。ユネスコの巨大な力によって文化という名の亡霊に人々が追い回されるようになった。文化遺産はナショナリズムを活性化させる。しかし、文化遺産には有形無形を問わずローカリズムが凝結している。グローバル、ナショナル、ローカルの動きは文化遺産を巡って競合・混淆・対立など複雑な動きを示し、真正性にこだわる本質主義がこれに加わる。遺産や文化財を巡る議論は今後さらに活発化するであろう。流動化する現代にあって、文化を評価し価値付けることの功罪を問い、文化は誰のものなのかを問い直すことは大きな課題である。今回の講座はその問いかけの第一歩に過ぎない。(文責：鈴木正崇)

2014年度 第二十九回 学術大会

東アジア研究所第29回学術大会が2014年6月21日(土)午後1時から、東アジア研究所・共同研究室1において開催された。例年どおり4プロジェクトから昨年度一年間に実施された研究成果の一端が報告され、各々について関連討議がなされた。また今年度から新たに発足した2プロジェクトに関して、研究計画の概要が紹介された。終了後恒例となったビア・パーティーに移り、懇談の一時を過ぎて散会した。

＜学術大会プログラム＞

13:00-13:05 所長挨拶

13:05-13:55 プロジェクト報告①

「近代中国の表象とその可能性」

(研究代表者: 関根 謙 文学部教授)

テーマ: 「共同研究プロジェクト『近代中国の表象とその可能性』2013年度の研究成果について」

報告者: 櫻庭ゆみ子 (商学部准教授)

松倉 梨恵 (文学研究科後期博士課程)

13:55-14:45 プロジェクト報告②

「『過去への郷愁』にゆれる現代中国の行方」

(研究代表者 大西 広 経済学部教授)

テーマ: 「社会主義市場経済と競争的国有企業」

報告者: 駒形 哲哉 (経済学部教授)

15:05-15:55 プロジェクト報告③

「東アジアの生産ネットワークと経済統合

—ショックへの耐性と投資環境

(研究代表者: 木村福成 経済学部教授)

テーマ: 「東アジアの生産ネットワークと経済統合」

報告者: 木村 福成 (経済学部教授)

15:55-16:45 プロジェクト報告④

「東アジアとヨーロッパの地域間関係の総合的研究」

(研究代表者: 細谷雄一 法学部教授)

テーマ: 「アジア=欧州関係史の可能性」

報告者: 細谷 雄一 (法学部教授)

16:45-17:15 新プロジェクト紹介⑤・⑥

(発表時間: 各15分)

⑤ 「東アジアの国際環境と日本外交—歴史と現在」

(研究代表者: 添谷芳秀 法学部教授)

報告者: 吉田 真吾 (名古屋商科大学専任講師)

⑥ 「現代中国政治と新制度論: 中国の制度はどこから来て、どこへ行くのか」

(研究代表者: 加茂具樹 総合政策学部准教授)

報告者: 加茂 具樹 (総合政策学部准教授)

＜発表要旨＞

プロジェクト①

報告者: 櫻庭ゆみ子、松倉梨恵

テーマ: 「共同研究プロジェクト『近代中国の表象とその可能性』2013年度の研究成果について」

本プロジェクト「近代中国の表象とその可能性」は、歴史分野と文学分野の研究者があつまり、文学、芸術、芸能、宗教など文化の諸相に於ける多種多様なイメージ現象を通時的、共時的に検討する共同研究の試みである。これまで研究が手薄であった領域に焦点を当て、そこで流動する諸勢力、各権力が交錯する有様、関係性を示すことにより新たな中国像を再構築することを目指している。今回の中間報告では、互いにテーマを関連させつつ個別の探求を進めるというプロジェクトの性格上、一人に代表させるのではなく、それぞれの研究成果、見通しについての中間報告を櫻庭と松倉が紹介するかたちで報告した。以下その内容について簡単に挙げておく。まず長堀報告については、魯迅を取り巻いたスパイたちに焦点を当てた魯迅とゾルゲを巡る事実関係の解明についてその意味と今後の見通しが紹介された。次に研究代表である関根報告では、1994年に邦訳もされた『南京慟哭』の軍人作家、阿壠の1940年代を巡る状況紹介と長編小説『南京』についての意義、出版を巡る状況、実地調査の成果等が紹介された。続く櫻庭報告では、1930年代に完成度の高い文学テクストを生み出した林徽因の言語環境探索の意義と彼女が学んだミッションスクールについての実地調査の進捗状況が紹介された。また、松倉報告では女学生の同性愛言説を切り口に中国の同性愛概念の受容、変遷についての紹介がなされた。また橋本報告では、19世紀末から20世紀初頭において西洋文学の影響を受けた小説の言語使用についての解明に向け、時間論からの分析を行う研究視点が紹介された。杉野報告と吉川報告では、映像イメージに焦点が当てられ、杉野報告では、異性装の問題、日中間で揺れるアイデンティティーの問題などに注目しつつ川島芳子の内面描写の分析の探求が行われている旨の紹介があり、吉川報告では映画「武訓伝」を製作した孫瑜監督と中国における「近代」的映画言語の確立についての研究進捗状況が紹介された。香港イメージの形成と変遷とを探った岩間報告については、「洋風中国」として香港をとらえる現代に通じる日本人の香港観の分析が紹介された。福建省からマレーシアへの基督教移民について検討する山本真報告では、東マレーシア・サラワク華人移民社会について、口述と文献調査の両面から民族意識の表象問題を考察する手法と研究状況が紹介された。一方佐藤報告では、清末民国初期の江南に於ける宗教、民間信仰に対する政策や認識の変遷とその時代背景について、「土神」

という集団表象に着目した研究の意義と、江蘇省でのフィールドワーク状況が紹介された。最後に山本英史報告では、近代江南における溺女問題を素材にしての“陋俗”の改革についての分析が紹介された。尚、今回の共同研究の成果として2015年度に論文集を刊行予定である。(文責：櫻庭ゆみ子)

プロジェクト②

報告者：駒形哲哉

テーマ：「社会主義市場経済と競争的国有企業」

社会主義市場経済とは、「共産党の一党執政の下での公有制を主体とし、多種所有制が併存する経済システム」である。近年の議論をふまえれば、中国の経済システムは「『大衆資本主義』を包摂した『国家資本主義』」となる。

産業部門によって、市場構造は①国有企業による独占・寡占市場、②多種所有制併存の競争的市場、③非公有制企業（外資・民間企業）を主とする競争的市場に分かれる。①は主に産業連関の川上部門ないし金融、通信、輸送等および公共インフラに相当する部門であり、国有を維持する方針の戦略的産業が主に含まれる。①の部門は②、③の産業において競争が展開されつつ生産が拡大するほど、需要が波及し利益が生まれるようになっており、価格や供給のコントロール如何で②、③の産業に影響を与えうる。

ただし、上記のように社会主義市場経済を捉える際、位置づけが難しいのが、競争的領域にある国有企業の存在である。民間企業と併存している市場においては、不平等な競争、資源配分の歪みが問題として指摘されるが、国有企業は所有を通じて国の戦略的方向を実現する手段として存在している。

工作機械産業は、国有企業と外資を含む非公有制企業とが併存している競争的産業の一つである。工作機械産業は国の工業生産力を規定する産業であり、計画経済期には自立した工業体系形成のため、ソ連からの導入技術をもとに工作機械産業が形成された。市場経済への組み換えが始まると、特に90年代には設備投資の減速と輸入圧力の挟撃にあい、また、経営メカニズムの転換、社会的機能の分離の遅れから、負債を重ね経営が行き詰まる国有工作機械メーカーが多数現れた。このうち大手メーカーはリストラと政策支援、所有と経営面での制度改革により存続し、資金調達や技術資源へのアクセスなどの面で優位性を保持し、中国の工作機械産業の技術水準の向上を牽引している。

中国の工作機械産業は、かつての輸入代替・自給型から、小型・低価格品の輸出とNC・高機能機種の輸入という構造に変化した。巨大かつ拡大を続ける国内市場の存在が、中国に独自の産業発展を可能にしている。

輸入工作機械による加工では過剰精度・高コストとなる低質な国内市場に対応する、合理的な工作機械を、中

国では国産化しえた。また、同様に合理的な水準の国産大型工作機械の供給が可能であったことは、自動車・航空宇宙産業の形成と発展、という産業構造の高度化に一定の役割を果たした。特に後者の中国なりの産業構造の高度化に対し、国有工作機械メーカーは多大な貢献をしている。しかし、市場の要求精度の高まりに対し、国有工作機械メーカー自身が用いる工作機械の輸入依存度が高まる矛盾も存在している。(文責：駒形哲哉)

プロジェクト③

報告者：木村福成

テーマ：「東アジアの生産ネットワークと経済統合」

生産ネットワークあるいは「第2のアンバンドリング」と呼ばれる新しい国際分業は、それ以前の産業・業種単位の国際分業とは異なり、生産工程・タスクを単位としている。北東アジアと東南アジアを含む東アジアは、製造業、とりわけ機械産業に関する生産ネットワークが世界でもっとも発達した地域となっている。新しい国際分業の出現は、新興国・発展途上国の開発戦略を大きく変貌させ、また先進国の産業空洞化の性格も大きく変えるものとなっている。さらに、近年の自由貿易協定（FTAs）締結を中心に据えた新たな国際経済秩序構築への動きも、新しい国際分業パターンに対応するものと解釈することができる。

東アジア諸国の間に存在する開発格差は、国と国あるいは都市と地方の間に存在する「地理的な」開発格差と、外資系企業と地場系企業あるいは大企業と中小企業の間には存在する「産業に関する」開発格差という2つの側面を有している。前者については、物理的連結性を改善して後発地域を生産ネットワークに参加させることによって格差を縮小していくシナリオがはっきりと描けるようになった。現在の政策論上の大きな課題は後者である。生産活動の分散立地と同時に進行する産業集積形成をいかにして地場系企業の生産性向上とイノベーションの高度化に結びつけていけるかが、中進国の直面する政策課題である。いわゆる「中進国の罠」を避けるため、さまざまな政策研究が積み重ねられつつある。

先進国の産業空洞化についても、産業・業種単位の国際分業よりも生産工程・タスク単位の国際分業の方が、先進国側に何らかの経済活動を残せる余地が大きい。実際、日本の『企業活動基本調査』の個票を用いた実証研究によれば、少なくとも従業員数50人以上の製造業企業に関する限り、2002-2010年の国内雇用は減少しておらず、海外活動を拡大している中小企業に関してはむしろ国内雇用・経済活動を拡大する傾向が見られる。本社機能が大きくなり、製造活動が相対的に縮小しつつあるように見えるが、少なくとも日本国内の立地の優位性を確保していければ、産業空洞化を遅延・回避することも不可能ではない。

また、世界金融危機や東日本大震災、タイの洪水など

のような供給・需要ショックが発生するたびに、生産ネットワークがショック伝搬チャンネルとなってしまうとの懸念の声が上がる。しかし同時に、生産ネットワーク内の取引はショックに直面しても途切れにくく、またいったん途切れても回復しやすいという頑健な実証研究結果も得られている。

現在のメガFTAsによる国際ルール作りは、生産ネットワークに適合する国際経済秩序構築を主要な動機としている。これは、東アジアの経済統合が、たとえば欧州連合（EU）の経済統合とは大きく異なる経路をたどっていることを示唆している。

（文責：木村福成）

プロジェクト④

報告者：細谷雄一

テーマ：「アジア＝欧州関係史の可能性」

アジア＝欧州関係史は、長らく、戦後史における「空白」であった。すなわち、従来の戦後国際関係史は、とりわけ北半球を視野に入れる際に、「アメリカ」「欧州」「アジア」という三つの地域のなかでの、「アメリカ」と「欧州」を繋げる大西洋関係（transatlantic relations）や、アメリカ＝アジア関係（trans-pacific relations）と比べると、「アジア＝欧州関係」（Europe-Asian relations）という視座から語られる機会は少なかったのである。しかしながら、この視点を用いることで、戦後国際関係史に新しい光を当てることができるだろう。

その大きな一つの意義は、従来のアメリカ中心主義的な戦後国際関係史を相対化する視点が得られることである。アメリカ中心主義的な戦後国際関係史における大きなテーマは、ソ連の脅威にどのように向き合うかという、米ソ対立であった。したがって、多くの問題が、このような冷戦史の中で論じられることになった。しかしながら、そこではそれ以外の重要な戦後史におけるテーマである脱植民地化の歴史や、地域統合の歴史などが捨象される傾向が見られた。他方で、近年の欧州統合史研

究の発展や、東アジア国際関係史の発展によって、このような新しい視点を獲得することができるようになった。

それでは、本共同プロジェクトで得られた成果によって、いかなる新しい視座が生まれたのか。第一は、米ソ対立の余波によって、ヨーロッパとアジアが冷戦の最前線となり、四つの「分断」が生まれたことである。それは、ドイツ分断、国共分断、朝鮮半島分断、そしてインドシナ分断である。この四つの「分断」がどのように相互作用を果たし、どのように連関していたのかは、興味深い問題であり、またアジア＝欧州関係史によって深く理解することが可能となるであろう。そして、この分断の過程の中で、西側世界の中でさまざまな葛藤が生まれていた。すなわち、分断を乗り越えようとする勢力の存在や、統一をめぐるアメリカとの軋轢など、いくつもの共通性が見られたのである。

第二の重要な視点は、脱植民地化という問題である。この脱植民地化に至るまで、ヨーロッパの宗主国とアジアの植民地の関係は、戦争や対立に彩られていた。ヨーロッパ諸国は植民地に復帰しようと試みるが、それは多くの場合に挫折に終わった。その過程の中で、アジアでいくつもの戦争が生まれた。他方で、1960年代以降、脱植民地化が進む中で、従来の植民地における垂直的な支配関係が、対等な国家関係として、水平的な関係へと転換されていく。これは新しい動きであった。

このように、アジア＝欧州関係は、1960年代以降に新しい姿を見せることになる。経済成長を始めたアジア諸国を取り込もうと、ヨーロッパ諸国がアジアとの関係構築に関心を強める。同時に、1970年代にアジアと欧州とで二つの地域統合、すなわちECとASEANが発展し、ここに新しい地域間関係が誕生する。これは世界における、新しい趨勢であった。これが、冷戦後にさらに発展していくことで、アジア＝欧州関係史は豊かな広がりを見せるようになったのである。

（文責：細谷雄一）

現代中国研究センターからの報告

2014年度 第2回 全体研究会

日時：2014年5月9日（金）18：00～20：00

テーマ：「民国期医学界における『国医』の科学化をめぐる論争」

報告者：李 秉奎氏（北京大学医学人文研究院准教授）

司会：高橋 伸夫（慶應義塾大学）

場所：大学院校舎8階 東アジア研究所 共同研究室1

〔使用言語：中国語〕

「科学化」と「民族化」は1930年代の医学界におけ

る論争の二大テーマである。中国医学の廃止案の通過と「中央国医館」の設立は、そうした思想対立を象徴する事件となった。今回の報告者は医学者の論争のみではなく、当時中国社会・政治に広い影響を持つ文化人・知識人たちの主張にも着目し、国医の科学化をめぐる両者の対立は同時に近代化あるいは科学精神に立ち向かう中国伝統文化の窮地を反映していたと論じた。

余雲岫をはじめとする西洋医学者は、医学革命と「旧医」の完全廃止を主張し、「国医」の整理と国粋の保存

を主張する中国医学者たちと激しく対立した。そのなかで、中医学の恩恵を受けていたにもかかわらず、胡適や梁啓超などの知識人はそれを公表せず、あくまで西洋医学を擁護していた。その理由は、自らが中医学の治療を受けたことが中国社会における西洋医学ひいては科学精神の拡散にとってマイナスになると危惧していたからである。一方で科学に対し懐疑的であり、中国医学を含めた中国の伝統文化は、中国が国際社会において尊敬される地位の獲得には不可欠だという考えも根強く存在する。そしてこの論争は結論を出せずに30年代の末に終息したが、現在はなおこのような論争が存在するのである。

質疑応答では今回のテーマを政治史的観点からさらに検討を深める価値があると提起された。そして報告者は、中国政府が90年代以降から主張する「中国の現代化」は西洋的な要素と中国の伝統の融合を目指すことであると論じた。この融合への期待は実に30年代の知識人から始まり、その努力・期待は新しい国家体制が国民を包摂する手段ともなったと分析を試みた。司会者からは法体系を含めて導入した明治政府の役割を対照に、日本における医学の近代化と中国のそれとの相違点を提示した。

2014年度 第3回 全体研究会・ワークショップ

日 時：2014年5月30日（金）18：00～20：00

テーマ：「中国近現代史研究の最前線」

司 会：高橋 伸夫（慶應義塾大学）

報告1：「中共党史と共和国史研究の最新動向」

報告者：楊 奎松氏

（北京大学・華東師範大学特聘教授）

報告2：「民国史研究の現状と課題」

報告者：羅 敏氏

（中国社会科学院近代史研究所副研究員）

討論兼通訳：段 瑞聡（慶應義塾大学商学部教授）

場 所：東館6階 G-SEC Lab

〔使用言語：中国語、日本語逐語通訳〕

今回のワークショップは、近年世界中から脚光を浴びる冷戦史・中国現代史研究者の楊奎松氏と、中国国内の新鋭近代史研究者羅敏氏を招き、開催する運びとなった。両氏は、2006年に公開された『蒋介石日記』に精通しているだけでなく、中国内外で公開された多種多様な資料をも同時に駆使して、目覚ましい成果を発表してきた。今回のワークショップでは、資料が一時に多量に公開されたことをうけて、中国における近現代史研究の最新動向について報告を行った。

まず羅氏は、『蒋介石日記』（スタンフォード大学フーバー研究所所蔵）、『蔣中正總統事略稿本』（台湾国史館）など蒋介石を中心とする新資料とそれらを利用した最新研究、民国期の政治史研究における新たなアプローチ（社会史、文化史、ボトムアップの視角）を紹介した。現在中国大陸で最も注目を集めているテーマは辛亥革命前後における歴史の連続性と政治体制の転換であり、こ

れはかつて深く浸透した革命史観とは全く異なる新しい歴史観の形成と関係しているという。新しい歴史観とは1980年代以来「近代化史観」の影響を受けて革命史観から脱皮したもので、北洋政府・北京政府による近代的国家制度の構築や外交努力を肯定する傾向がある。これらの動きは中国近代史における連続性の強調として特徴づけられる。

楊氏は近年の歴史資料の公開状況と各種資料の特徴や所在を詳細に紹介した。たとえば旧ソ連、アメリカなどの公式文献の公開、上海交通大学による県レベルの档案（公文書）の収集、華東師範大学による単位档案と個人档案の収集、南開大学による根拠地資料の収集、山西大学による村資料の収集など、日本の研究者にとっては新鮮なものが数多く披露された。こうした内部資料とくに単位・個人档案は、社会側の状況と政治に対する反応についての新たな歴史事実の発掘に繋がると、その意義が説明された。最近のボトムアップの視角の流行の問題点と、以上紹介された資料の公開との関連性も指摘された。氏は末端重視の偏重は克服すべきとし、そのために近現代史の連続性と一貫性の視点が欠かせないと主張した。

討論と質疑応答では、中国における資料の利用方法や档案法による規定、研究成果の発表の制限がより詳しく説明された。また現実政治が研究に対する影響や、民国史、国民党史、台湾史、共産党史、共和国史などのワードの使い分けとそれぞれのニュアンスの違い、中国近現代史を専門とする日本の学者の課題と可能性について、討論者とフロアーが問題提起をした。

2014年度アジア政経学会全国大会共通論題2

（アジア政経学会との共催）

日 時：2014年5月31日（土）14：30～17：30

テーマ：「蒋介石と戦後東アジア国際秩序の形成」

司 会：高橋 伸夫（慶應義塾大学）

報告者：松田 康博（東京大学）

松村 史紀（宇都宮大学）

楊 奎松（華東師範大学）

羅 敏（中国社会科学院近代史研究所）

討 論：鹿 錫俊（大東文化大学）

藤原 帰一（東京大学）

場 所：湘南藤沢キャンパスΩ12

〔使用言語：中国語、日本語同時通訳〕

本共通論題の趣旨は、『蒋介石日記』の検討を踏まえ、戦後の時期を中心に、中国および東アジアの秩序形成を捉えなおすことである。登壇する研究者はいわゆる蒋介石研究者、中国近現代史研究者だけでなく、国際政治（東アジア国際関係史、冷戦史）の専門家を含んでおり、より幅の広い対話を目指すものであった。

羅氏の報告は1940年代においてベトナム問題の解決をめぐる蒋介石の認識変化を取り上げた。終戦直前であるが、蒋介石はすでに終戦後の東アジアの秩序形成を明

確に意識していた。ベトナムの独立と自決を積極的に支援することを通して、中国の大国としての地位を固めようとしたが、1944年以降はイギリスのアジア回帰、自由フランスの承認、さらにベトナム戦場における日本の戦力の増加に対する危惧を背景に、独立運動への支援が継続できなくなった。その最大の理由はやはり蔣が依存したアメリカの政策転換と、国民党政権自身の實力不足だと氏は指摘した。

楊報告は国共内戦期における、共産党に対する蒋介石の認識を取り上げ、国民党は内戦の平和的解決の機を幾度も逃したと指摘した。共産党史そして中国共産党とソ連の關係に精通する報告者は、共産党から提案した五回の交渉とその経緯を分析しながら、蒋介石がそれらを正しく認識することができず、いずれも共産党を刺激するような行動をとり、そして軍事的な失敗に伴い、やがて政治的な優位を完全に失うことになったという。

松村報告は中ソ同盟に着目し、終戦以前のそれと以降のそれとを比較し、中ソの關係が大きく変わり、實質は二つの異なる同盟關係となったと指摘する。そして戦後の同盟關係の性格とその変化は東アジアの秩序を大きく規定する要素となった。

最後の松田報告は蒋介石の「大陸反攻」、中国の統一への強い執着を『日記』を用いて分析した。1965年以降蒋介石が實質的に「大陸反攻」を放棄したが、その後も統一への執着のもとで、国民党の外交政策は大陸に硬直的に反撃するというスタンスを取っていた。このような行動は、アメリカが意図する東アジア秩序に貢献し続ける一方、台湾の独立や「二つの中国」の可能性を無くし、台湾社会の長期的政治不安の種を撒いたのであった。

国際シンポジウムの開催

(早稲田大学、東呉大学との共催)

テーマ：『東アジア地域の協力と平和』

日時：2014年5月31日(土) 13:00~18:30

場所：東館6階 G-SEC Lab

[使用言語：日本語、中国語同時通訳]

【プログラム】

12:30 開場

13:00-13:20

来賓挨拶

沈 斯淳 (台北駐日経済文化代表処代表)

潘 維大 (東呉大学校長)

小口彦太 (早稲田大学アジア研究機構長、元早稲田大学副総長)

清家 篤 (慶應義塾長)

13:20-13:50

基調講演 趙 建民

(行政院大陸委員会前首席副主任委員)

「東アジア地域における協力と平和一兩岸の事例」



13:50-15:20

セッション1：東アジアにおけるチャイナ・ファクター

司会：黄 英哲 (愛知大学)

若宮啓文 (日本国際交流センター)

「安倍政権の中国観とナショナリズムの悪循環」

江藤名保子 (慶應義塾大学東アジア研究所)

「中国の『愛国主義』と対日政策」

呉 介民 (中央研究院社会学研究所)

「チャイナ・ファクターが台湾社会に与える影響」

宋 燕輝 (中央研究院欧米研究所)

「東海平和への呼びかけの行く末」

討論者：高橋伸夫 (慶應義塾大学)

15:20-15:40 コーヒーブレイク

15:40-17:10

セッション2：東アジアにおける信頼醸成

司会：安田 淳 (慶應義塾大学)

飯田将史 (防衛研究所)

「東アジア海域での信頼醸成に向けて」

青山瑠妙 (早稲田大学)

「中国の台頭とアジアの地域秩序」

羅 致政 (東呉大学)

「東アジア国家の戦略的衝突と協調」

童 振源 (国立政治大学)

「アジア経済の統合と兩岸経済関係」

討論者：浅野亮 (同志社大学)

17:10-18:20

ラウンドテーブル・ディスカッション：

東アジア地域の協力と平和

司会：小嶋華津子 (慶應義塾大学)

陳 徳昇 (国立政治大学)

天 児慧 (早稲田大学)

謝 政論 (東呉大学)

松田康博 (東京大学)

巖 震生 (国立政治大学)

13:50-15:20

閉会挨拶

謝 政論 (東呉大学人文社会学院長)

高橋伸夫 (慶應義塾大学東アジア研究所長)

【概要】

今回のシンポジウムは、台湾の東呉大学、早稲田大学の共催を得て、東アジア研究所の主催のもとで開催された。来賓挨拶で、各組織の代表者が共通して指摘したのは東アジアの不安定な情勢のなか、国境を越えた地域研究活動をさらに進める必要性である。馬英九政権で直接中国大陸との関係を担っていた趙建民氏による基調講演では、兩岸関係の最近の複雑な動きを解説され、台頭する中国にどのように直面しそして東アジアの平和と安定をどのように保つのかは、台日双方の課題で協力できる分野であると呼びかけた。

セッション1では中国政府が主体となった「愛国主義」の理論形成と歴史認識問題の連動、経済依存関係を通じた政治目標の実現が検討されたと同時に、歴史認識問題をめぐる日本の反応と見方や東シナ海紛争をめぐる台湾など周辺地域が取り得るイニシアティブについても検討された。チャイナ・ファクターを解明するだけでなく周辺地域が果たす役割と中国に対する影響も強調された。セッション2では、相互信頼の構築が進まない海洋、安全問題と進みやすい経済統合が実例として挙げられ、中国外交の硬直化と協調的な側面の存在も確認された。経済統合の前進は地域の安定を総じて促進できると結論付けた。最後のラウンドテーブルでは、新たな協力のしくみの創出、地域各国の市民社会の強化や国内問題の克服などが不可欠と多くの提言がなされた。安全保障ジレンマを越えるために、中国は自身のスタンスをコントロールする必要がある、周辺国も心理的要素の克服や、お互いの協力と中国の国内問題に目を配れなければならない。さらに日本に関しては、歴史認識問題を乗り越えれば、地域における役割が増大すると指摘された。

このようなシンポジウムが東アジア研究所、その前身である地域研究センターを含め、設立30周年の節目に開催できたことは慶應義塾の地域研究における重要な社会的貢献の一環だといえよう。

全体合宿

日時：2014年8月31日（日）～9月1日（月）

場所：パレスホテル箱根

【プログラム】

一日目 13:00～18:00

13:00～14:40 研究報告

- ①13:00～13:50 土屋貴裕（慶應義塾大学院）
「中国の党軍関係と軍中党組織制度：組織論的アプローチによる一考察」
- ②13:50～14:40 上野正弥（慶應義塾大学院）
「中国共産党の宗教管理政策に関する研究—1990年代を中心に」

③15:00～15:50 許元寧（慶應義塾大学院）

「国際海洋秩序の変動と日中関係—1970年代の東シナ海大陸棚問題を中心に」

④15:50～16:40 有澤雄毅（慶應義塾大学院）

「オーバーラップする環境規制：中国におけるディーゼル自動車規制政策をめぐる対立、1998-2000」

16:40～18:00 全体会議

二日目 9:00～12:00

9:00～10:40 研究紹介

①9:00～9:50 鄭浩瀾（フェリス女学院大学）

「中国子供史の研究について：政治の視点から」

②9:50～10:40 王鍵（中国社会科学院）

「21世紀における兩岸関係の現状と課題」

10:40～12:00 グループ研究会

【概要】

2014年度の研究合宿をパレスホテル箱根で実施した。一日目は若手の育成を主とした。博士論文を完成したばかりの若手研究者や博士課程に在籍する大学院生を中心に研究報告を行った。それぞれのテーマは大きく異なるが、博士論文の問題意識の設定や、研究手法の妥当性など共通する問題が指摘された上で、関係する資料の所在やフィールドワークのやり方など貴重な情報とアドバイスがあり、若手研究者にとって大きな刺激となった。研究報告会の後に全体会議が開かれ、内政研究グループと外交研究グループの代表者がまずそれぞれの活動について報告した。その後高橋センター長から昨年度の予算使用報告、センターの資料収集と使用について説明され、今後の活動についての構想も紹介された。

二日目の研究紹介では、まず鄭氏から中国の子供史研究の流れと日本のそれとを比較しながらの紹介があった。「こども」の概念が近代において国家権力と密接な関係のなかで形成されたことは日中双方にとっていえることである。しかし近代化、改革、日中戦争といった文脈を抱える中国では、児童に対する国民教育が共産党による児童動員にまで至った。そのプロセスの中に、未だに究明されていない問題が多く存在し、今後は政治社会史として有望な研究分野であると指摘された。その後王氏は兩岸関係の歴史と最近の動きを紹介した。習近平政権では馬英九に対する不評の定着や台湾社会の変化が強調された。同時に、福建省を基地に兩岸経済関係の一体化がさらに推進されることも紹介された。これらの矛盾は現段階の大陸の政策選択の窮地をも示している。多くの参加者がこの動きに高い関心を示し、議論が白熱した。最後には、内政研究グループと外交研究グループに分けて、それぞれ今後の活動予定と執筆計画について議論をした。（文責：李彦銘）

現代韓国研究センターからの報告

プロジェクト「日韓知性の開かれた対話」第一次会合

日 時：2014年10月3日（金）～5日（日）
場 所：シェラトンウォーカーヒルホテル（韓国・ソウル）
日本側メンバー：小此木政夫、添谷芳秀、西野純也、久保文明、東郷和彦、小嶋華津子、春木育美、出石直、遠藤乾、小倉紀蔵、若宮啓文、浦田秀次郎
韓国側メンバー：Ahn Se Young, Shin Kak-Soo, Baek Sun Geun, Park, Cheol Hee, Kim Heung Kyu, Chung Jae Jeong, Choi Kang, Jho Wha Sun, Shin Jeong Rock, Chung Seo Yong, Hwang Mi Ok, Kim Won Joong, Kwak Byoung Sun, Lee Gi Woo, Nam Ki Jeong
共同主催：韓国：ソウル大学日本研究所
日本：慶應義塾大学東アジア研究所現代韓国研究センター

ソウル大学日本研究所との共催で「日韓知性の開かれた対話」2014ソウル会合を開催した。現政権下の日韓関係は国交正常化以来最悪ともいえる状態であり、2015年日韓国交正常化50年を迎えるにあたり、政府間において、長期的なビジョンの形成はほとんど期待できない状況となっている。こうした中で、閉鎖的で感情的議論に陥った日韓間の対話を立て直し、中長期的論理と当面の現実的な案を公論化する目的の下で日韓のオピニオンリーダー約30名が集まった。会合で、両国の参加者は、現在の日韓関係が、政治レベルでの対話の断絶により経済や国民意識に悪影響が及ぶ「複合危機」に陥っている状況について、深刻な憂慮を表明した。そして、日本と韓国は戦略的利益を共有していることを強調しつつ、両国の建設的な対話を復元し次世代に明るい日韓関係を継承させるための方法について活発な議論が行われた。プログラム及び主催者共同発表文は以下の通りである。

【プログラム】

October 3 (Fri.)

19:00-20:30 Welcome Dinner

October 4 (Sat.)

09:00-09:30 Opening Ceremony

Opening Remark: Prof. Park Cheol Hee

Welcoming Address: Prof. Ahn Se Young

Introducing Participants: Park & Soeya

09:30-11:30 Session One

“Whereabouts of Korea-Japan Relations?”

(日韓関係はどこへ向かっているのか：現状診断と未来展望)

Moderator: Amb. Shin Kak-Soo

Presenters: Prof. Nam Ki Jeong

Prof. Soeya Yoshihide

Discussants: Prof. Cho Hwa Soon

Prof. Okonogi Masao

(10:30-10:45 Coffee Break)

11:45-13:15

Luncheon @ Vista Hall, Walker Hill Hotel

13:30-15:30 Session Two

“What To Do With Korea-Japan Relations”

(日韓関係をどうするか：改善策と対案模索)

Moderator: Prof. Park Cheol Hee

Presenters: Dr. Choi Kang

Mr. Wakamiya Yoshibumi

Discussants: Prof. Kim Heung Kyu

Prof. Togo Kazuhiko

(14:30-14:45 Coffee Break)

16:00-18:00 Session Three

“How To Grow Up Next Generations for Brighter Korea-Japan Relations”

(明るい日韓関係のため未来世代をどう育成するか：政策提言と行動計画)

Moderator: Prof. Baek Sun Geun

Presenters: Dr. Yoon Jong Hyeok

Prof. Nishino Junya

Discussants: Prof. Chung Jae Jeong

Prof. Ogura Kizo

(15:00-15:15 Coffee Break)

19:00-21:00 Dinner hosted by Prof. Ahn Se Young @ Myoungwolkwan

October 5 (Sun.)

Departure

◆主催者共同発表

「日韓、未来世代のために協力を」

慶應義塾大学東アジア研究所現代韓国研究センターと

ソウル大学日本研究所の共催による「日韓知性の開かれた対話」が、2014年10月4日、ソウルのウォーカーヒルホテルで開催された。対話には、両国合わせて28人の知識人が参加した。日韓両国間で感情的な議論が続く中で、知的な対話を立て直し、二国間関係にとらわれ国際的な視野を失いがちな現状を懸念する知識人の集まりであった。

両国の参加者は、現在の日韓関係が、政治レベルでの対話の断絶により経済や国民意識に悪影響が及ぶ「複合危機」に陥っている状況について、深刻な憂慮を表明した。この50年間の歴史的和解の試みにも関わらず、感情的に相手国を批判する社会勢力が存在しており、両国のメディア報道も均衡感覚を失う場合がある。その結果、日韓の葛藤が国際舞台にまで拡大し、協力可能な事案が実行できず、パートナーシップの意識が弱まって行く状況が生まれている。葛藤の拡大を避けるために、両国政府は日韓協力を妨げている懸案を早急に解決すべきである。

「日韓知性の開かれた対話」(以下、「知性の対話」)は、複合危機の長期化を克服し日韓関係の新しい地平を開くために、両国に視野の転換が必要であることを強調し、次の二つの視角を提示した。第一に、過去にとらわれすぎず、未来の世代に明るい日韓関係を準備するための努力が必要である。第二に、二国間関係に閉じこもることなく、東アジアと国際社会での協力を増進すべきである。

こうした日韓協力の拡大のためには、相手国を刺激する言動を自制し、信頼を築くための対話を拡大し、相互理解を増進するための継続的努力が必要である。その出発点は、相互不信と誤解の回避である。「知性の対話」で、日本側は、韓国で議論されている日本の軍国主義への回帰は今後もありえないことを指摘した。戦後日本は平和主義国家としての道を歩んできており、最近の変化も韓国が懸念するような軍国主義化ではないことが主張された。また韓国側は、日本が憂慮する韓国の対中傾斜は現実とは異なることを指摘した。中国に一方的に傾斜している訳ではなく、日本への配慮もあることが主張された。こうした現在の相互不信と誤解は、相手国に対する理解不足に起因しており、これを是正する必要がある。相互誤解を解くための対話を増やし、両国に自らを省みる努力も必要であることが強調された。

「知性の対話」では、日韓関係構築のための多面的かつ多層的な協力のアジェンダが提案された。まず、日韓両国が共に直面する少子高齢化などの社会的課題に対する共同研究と対応が必要である。日韓協力の前提には、両国社会の均質化があるのである。また、第三国での経済協力、開発途上国へのODA協力など、国際社会における共同行動の余地が大きいことが指摘された。また日韓両国は、環境、エネルギー、気候変化、健康衛生、防災及び災難対策など、国境を越えた諸課題に対して共同で

イニシアティブを発揮すべきである。

何よりも、「知性の対話」では、未来世代のための日韓関係の再構築が中心テーマとして提起された。現在の不安定な日韓関係を未来世代に引き継ぐべきではなく、今の若い世代に希望を持たせるような関係を築かなければならない点が強調され、以下のような具体的な行動計画が提示された。

- (1)日韓関係の肯定的事例を調査し、そうした事例集や書籍を刊行し、学習現場で副教材などとして活用する必要がある。日韓交流と協力の側面を未来世代に教えなければならない。
- (2)韓国は戦後日本に対する理解を、日本は植民地支配に対する理解をより深める必要がある。また、両国の未来世代に戦後の日韓関係史、とりわけ交流と協力の歴史を教えなければならない。
- (3)両国は、青少年交流を画期的に拡大し、制度化しなければならない。特に、大学生はもちろん、小中高学生に対しても幼い頃から相互尊重と相互理解の礎を作ることが重要である。相手国への修学旅行やホームステイは、その出発点になる。
- (4)両国国民が関心を持つイベントや大規模な文化行事の開催は、交流を拡大させる契機となる。このような観点から、2018年の平昌オリンピックと2020年の東京オリンピックに向けた協力体制の構築が望まれる。
- (5)長期的には、日韓両国の共同研究と人材の共同育成システムを開発して行く努力が必要である。たとえば、キャンパスアジアの拡大、JAICAとKOICAの協力、国際的研究開発における協力、共同研究拠点の構築などが挙げられる。

2014年10月5日
慶應義塾大学東アジア研究所現代韓国研究センター
ソウル大学日本研究所

国際シンポジウム

①シンポジウム「日中韓関係の現況と東アジア協力の将来」

日 時：2014年5月23日（金）～25日（日）

場 所：北京・中國社會科學院亞太與全球戰略研究院

中国側メンバー：韓鋒（HAN Feng）、朴鍵一（PIAO Jianyi）、高洪（GAO Hong）、張潔（ZHANG Jie）、鐘飛騰（ZHONG Feiteng）、李成日（LI Chengri）

韓国側メンバー：張濟國、孔魯明、趙世暎、李鍾國、孔魯明、若宮啓文、韓碩熙、趙世暎

日本側メンバー：西野純也、加茂具樹、小此木政夫、磯崎敦仁、小嶋華津子

共同主催：中国：中國社會科學院亞太與全球戰略研究院
韓国：東西大学日本研究センター

日本：慶應義塾大学現代韓国研究センター

[使用言語：日中韓同時通訳]

中国社会科学院亞太與全球戰略研究院、東西大学日本研究センターとの共催で日中韓シンポジウムが北京で開催された。日中韓シンポジウムは、毎年、ソウル、北京、東京で持ち回りで開催されており、今回で6回目を迎えている。本会議では、三カ国の専門家が日韓関係や日中関係、中韓関係など東アジア情勢を左右する二国間関係の現状について見解を示し、三カ国協力のアイデアについて議論を深めた。プログラムは以下の通りである。

【プログラム】

09：00-09：15 開会式

司 会：朴 鍵一

（中國社會科學院東北亜研究中心主任）

開会辞：張 濟國（韓国東西大學総長）

歓迎辞：韓 鋒（中國社會科學院亞太與全球戰略研究院 副院長）

祝 辞：孔 魯明（東西大學碩座教授・前外務部長官）

祝 辞：小此木政夫（慶應義塾大學名譽教授）

09：15-10：45 第1会議

テーマ「北東アジア地域協力の機会と役割」

司 会：小此木政夫（慶應義塾大学名譽教授）

発 表：

中国側：北朝鮮の国際協力と中国の役割
朴 鍵一（中國社會科學院東北亜研究中心主任）

韓国側：中韓関係と東アジアの地域協力
韓 碩熙（延世大學教授）

指定討論：

中国側：李 永春（中国社会科学院亞太與全球戰略研究院政治研究室）

韓国側：趙 世暎（東西大學特任教授）

日本側：磯崎敦仁（慶應義塾大学専任講師）

休 息：10：45-10：55

10：55-12：25 第2セッション

テーマ「日韓関係の現況と挑戦」

司 会：鄭 求宗（東西大学碩座教授）

発 表：

韓国側：韓国の学者が見る現在の日韓関係
李 鍾國（東北亜歴史財団 研究委員）

日本側：日本の学者が見る現在の日韓関係
西野純也（慶應義塾大学准教授）

指定討論：

韓国側：孔 魯明（東西大学碩座教授）

張 濟國（東西大学総長）

若宮啓文（東西大学碩座教授）

日本側：小此木政夫（慶應義塾大学名譽教授）

13：40-15：20 第3セッション

テーマ「中日関係の現況と挑戦」

司 会：朴鍵一（中國社會科學院東北亜研究中心 主任）

発 表：

中国側：中国の学者として現在の日中関係をいかに捉えるのか。

高 洪（中國社會科學院日本研究所 所長）

日本側：日本の学者として現在の日中関係をいかに捉えるのか。

加茂具樹（慶應義塾大学准教授）

指定討論：

中国側：鐘 飛騰（中國社會科學院亞太與全球戰略研究院 室長）

李 成日（中國社會科學院亞太與全球戰略研究院 助理研究員）

日本側：小嶋華津子（慶應義塾大学准教授）

韓国側：趙 世暎（東西大学特任教授）

15：20-15：40 休息

15：40-17：20 第4セッション

総合討論

主 題：「東アジアの平和と安定に向かって」

司 会：張 濟國（東西大學總長）

討 論：参加者 全員

17：20-17：30 閉会式

②シンポジウム「朴槿恵政権の統一・外交政策」

日 時：2014年6月30日(月) 14：30～17：30

場 所：東館6階 G-SEC Lab

共同主催：韓国国際交流財団

参加者：＜韓国側＞柳 現錫（韓国国際交流財団理事長）

吉 烜宇 (セヌリ党国会議員)
金 浩燮 (中央大学教授)
李 政勳 (延世大学教授)
陳 昌洙 (世宗研究所日本研究センター長)
崔 大錫 (梨花女子大学教授)
＜日本側＞小此木政夫 (慶應義塾大学名誉教授)
葉師寺克行 (東洋大学教授)
金杉憲治 (外務省アジア大洋州局審議官)
細谷雄一 (慶應義塾大学教授)
加茂具樹 (慶應義塾大学准教授)
西野純也 (慶應義塾大学准教授)

[使用言語：日韓同時通訳]

朴槿恵政権に影響力のある専門家をお迎えし、韓国
の統一・外交政策に関する公開シンポジウムを韓国国
際交流財団と共同開催した。Korea Foundation Policy
Networking Programの一環として行われた本会議で
は、日本からも専門家が参加して活発な意見交換を行っ
た。プログラムは以下の通りである。

【プログラム】

14:00 開場
14:30-14:45 開会式
司 会：金 浩燮 (中央大学教授)
14:45-16:00 第1セッション「韓国の統一構想」
報 告：崔 大錫 (梨花女子大学)
「朴槿恵政権の朝鮮半島統一構想」
16:00-16:15 休憩
16:15-17:30 第2セッション「日韓関係と北東ア
ジア平和協力構想」
報 告：陳 昌洙 (世宗研究所日本研究センター長)
「日韓関係の現状と改善の方向」
西野純也 (慶應義塾大学)
「日韓関係の現状と課題ー日本からの視角」
17:30 閉会の辞

③「日韓ジャーナリスト・フォーラム」

日 時：2014年10月18日 (土) 13:00~18:00
共 催：慶應義塾大学東アジア研究所現代韓国研究セ
ンター
韓国言論振興財団、韓日未来フォーラム
場 所：東館6階G-SEC Lab

[使用言語：日韓同時通訳]

韓国言論振興財団、韓日未来フォーラムとの共催で
日韓ジャーナリスト・フォーラムを開催した。日韓の
ジャーナリストや専門家が集まり、学術、ジャーナリズ
ムの観点から日韓関係の現状を分析し、未来志向的な両
国関係を構築するための言論のあり方について議論を交
わした。第一セッションの報告を務めた西野純也准教授
は、日韓首脳レベルでの信頼を回復し、今後の50年を
見据えたビジョンを提示すべきと主張した。第2セッ

ションの報告者の沈揆先大記者は、日韓関係に対する正
確かつ均衡のとれた報道の重要性を強調した。プログラ
ムは以下の通りである。

【プログラム】

13:00 開場
13:30 開会式・趣旨説明
13:40-15:30
第1セッション「日韓関係一診断と対案」
報 告：西野純也 (慶應義塾大学)
討 論：日韓ジャーナリスト (計9名)
15:30-16:00 コーヒー・ブレイク
16:00-18:00
第2セッション「日韓言論報道とその変化の模索」
報 告：沈揆先 (東亜日報大記者)
討 論：日韓ジャーナリスト (計9名)
18:00 閉会

研究会

①テーマ：

「戦後日本とドイツの謝罪・補償政策の動因分析」

日 時：2014年7月15日 (火) 17:30~19:00
報 告：グ・ヤンモ (ノーウィッチ大学)
司 会：西野純也 (慶應義塾大学)
場 所：慶應義塾大学東アジア研究所共同研究室1
(大学院校舎8階)

[使用言語：韓国語]

ノーウィッチ大学 (バージニア州) のグ・ヤンモ先生
をお招きして、戦後日本とドイツの「歴史和解」への取
り組みに関して研究会を開催した。

まず、グ先生は次のような問題意識を提示した。いつ
国家は、過去の非道な行為に対して対外的に謝罪するの
か。日本とドイツが、戦争での非道な行為に対して異なる
対応を見せる理由は何であろうか。グ先生は、これら
の問題意識について、次の二つの分析視角を提示し、議
論を進めた。第一に、謝罪、賠償は国家利益確保の手段
である。この論理によれば、国家は、安全保障、経済的
な利益を確保するために、旧敵国との和解を模索し、そ
のプロセスの中で過去の過ちに対して謝罪し賠償する。
第二に、謝罪と賠償は国内外のマルチ・エージェントが
相互作用した結果である。過去の過ちに対してより前向
きな対応を求めるトランスナショナル集団の影響力が強
く、国内で進歩派が政権を握ると、国家は過去の非道な
行為に対して謝罪し賠償する。逆に、保守政権が政権を
握り、トランスナショナル集団の影響力が弱まると、国
家は過去の非道な行為に対して黙認し、ひいては賛美す
る。グ先生は、こうした視角を用いてナチス・ドイツの
強制徴用、日本の慰安婦問題をケースに仮説の検証を進
めた。研究会には、専門家、言論人、政策実務者など幅
広い聴講者が参加し、活発に意見を交わした。

講演会

①「日中韓三国協力の現状と将来の課題：東アジア地域におけるマルチラテラリズムの涵養に向けて」

日 時：2014年6月18日（水）16：30～18：00

講 師：岩谷滋雄（日中韓協力事務局長）

場 所：南校舎7階473号室

〔使用言語：日本語〕

日中韓首脳の合意により2011年に設立された日中韓協力事務局の岩谷滋雄事務局長をお招きし、講演会を開催した。同事務局は、日中韓三国の平和と繁栄を促進するために設立された初の国際機関として、政府間協議に対する事務的及び技術的なサポートや潜在的協力案件の提案や他の地域機構とのネットワークづくりや包括的なデータベースの作成作業に携わっている。講演会は実務者の観点から地域協力の意義と将来像を展望する場となった。

岩谷事務局長は、日中韓三国協力の意義について四つの分野に分けて説明した。第一に、国際政治における日中韓協力である。朝鮮半島の安定・非核化のための三国間の協力の重要性は日増しに強まっている。また、防災、原子力、エネルギー安全保障、テロといった非伝統的安全保障分野で三国は共通の懸案に直面しており、協力の必要性が浮上している。第二に、三国間の経済協力である。日中韓は相互依存度の高い最も重要な貿易パートナーであるだけに、円滑な経済活動のための貿易制度を整備する作業が不可欠である。第三に、交流が増大したことによる相互理解の必要性である。三国間の相互訪問者の合計が2000年の約790万から2013年には1,770万人へと増加するなど、人的交流が拡大している。さらに留学生の総数も増加しており、隣国としての相互文化理解の重要性が増大しているのである。第四に、環境分野における協力である。域内の経済発展、人的交流の拡大に従って、新型インフルエンザや口蹄疫など、個別の国家を超えて地域に影響を与えている懸案問題が浮上している。その中で、日中韓三国間の情報共有、技術交流が必要である。このように、三国間協力の意義を強調した上で、岩谷事務局長は歴史問題、領土問題で象徴される二国間関係の悪化が三国協力にも影響を与えている現状を課題として指摘した。そして、人的文化交流を通じての対話を促進し信頼を醸成すると共に、究極的には三国が協力のビジョンを共有し、共通のアイデンティティを形成していくことを主張した。

公開セミナー

①「朴槿恵政権下の韓国政治社会」

日 時：2014年6月25日（水）14：00～17：50

司会・討論：西野純也（慶應義塾大学）

討 論：木宮正史（東京大学）

第1セッション：「統一地方選挙結果の分析と今後の展望」

報 告：康 元澤（ソウル大学）

第2セッション「インターネットと韓国民主主義」

報 告：張 徳鎮（ソウル大学）

第3セッション「韓国現代史をめぐる論争」

報 告：朴 泰均（ソウル大学）

場 所：東館6階 GSEC-Lab

〔使用言語：日韓同時通訳〕

韓国・ソウル大学から政治学、社会学、歴史学の専門家をお招きして韓国政治・社会の現状と今後の展望を考えるセミナーを開催した。

康元澤教授の報告テーマは、2014年地方選挙以後の韓国政治の展望であった。まず、朴教授は今回の地方選挙を振り返って、就任後15ヶ月ぶりの選挙であったため、与党のセヌリ党が有利と予想されたが、セウォル号沈没に対する政府の未熟な対処や朴槿恵大統領の国政運営スタイルがイシュー化することによって、拮抗の様子を見せたと総括した。そして、今回の地方選挙は、事実上与野党の引き分けであり、執権党の支持率が下落したにもかかわらず野党の限界が歴然となったと指摘した。これは、朴槿恵大統領の支持層は相変わらず期待を寄せていることを示唆している。しかし、朴正熙時代以後の官僚主導、官僚の効率性に対する限界が露呈したことが明らかになったことも事実である。康教授は、こうした分析を踏まえて、朴槿恵大統領は、多元、分権、民間との協力など新しいガバナンス体制を樹立する必要性に迫られていると主張した。

二つ目の報告者である張徳鎮教授は、韓国政治におけるSNSの意味合いについて報告を行った。いわゆるソーシャル・メディア時代の中で、SNSは韓国政治の一部として定着し目まぐるしい変化を主導してきた。韓国国内政治は、朝鮮戦争を経て産業化の時期を経ながら、いわゆる保守独占の状態が続いており、経済成長、反共安保以外の争点は相対的に疎外されてきた。張教授が強調したのは、このような状況の中で、ソーシャルメディアが積極的に活用されることによって、進歩系の政治勢力及び個人が集団行動を起こすことが可能となっている点であった。SNSは、疎外されていた政治勢力及び個人の考えを結集させ、集団行動を起こす機会を与えて韓国政治に変化をもたらしているのである。張教授は、このような分析を踏まえて、これからもソーシャル・メディアは韓国政治の理解にあたって、欠かせない存在であると主張した。

最後に、朴泰均教授は、歴史教科書をめぐる論争について報告した。まず、朴教授は、歴史論争の普遍性を強調した。朴教授によれば、近代国民国家は、歴史を利用して国民国家を形成する課題に直面するため、歴史教育は強い民族主義と国家主義的な傾向を帯びることとなり、この過程で歴史を歪曲、縮小、隠蔽し始める。韓国での論争も世界中で起こった歴史論争とその性格は類似している。例えば、論争的となっている教学社教科書にも、国家主義的な傾向の故に、事実関係の誤記、恣意

的な資料配置、歴史的な事実の両面性に対する理解の欠如が見られる。こうした分析の上で、朴教授は、韓国での歴史論争の政治化は非常に深刻な状態に達していると指摘し、現在と未来の我々に肯定的な影響を与えるような歴史認識を持つよう、熟考する時期であると主張した。



②「福祉政策を通じてみる韓国政治の変容」

日時：2014年7月18日（金）17：30～19：00
報告：大西 裕（神戸大学）
司会：西野純也（慶應義塾大学）
場所：南校舎1階 412番教室

神戸大学の西大裕教授をお迎えして韓国の福祉政策と国内政治をテーマに定例セミナーを開催した。

まず、大西教授は韓国は福祉への支出が極めて低い点を問題意識として提示した。豊かな経済や高い生活水準や民主化など先進国の域に入った韓国であるが、GDP対公的支出の比率は異様に低いのである。一般的に、主な原因としてIMFによる親自由主義改革という外部要因が指摘されてきた。IMFが、金融支援に対する条件として政府規模の縮小、金融市場の開放を掲げたため、社会への政府の介入度が低くなったという議論である、この議論が、ほぼ通説となっているが、大西教授は別の見方が必要であると主張した。それは保守派と進歩派の対立で象徴される韓国政治のダイナミズムである。

続いて、大西教授は、保守派と進歩派対立という視角をもって韓国政権別の福祉政策の様子について報告を行った。まず、金大中政権は貧困の社会的責任を自覚し、社会民主主義福祉国家へ舵を切った政権であった。例えば、公的扶助を救貧から普遍的な権利とした。また、世界銀行からの指摘にも関わらず、公的年金に社会民主主義的な要素を維持した。このように、福祉政策に普遍主義の論理を取り入れ、階層性の低下を試みた金大中政権であったが、保守派の反発を受けて公的支出の絶対的不足状況に変化は生じなかった。盧武鉉政権の時期には、参与福祉の逆説の様子を呈することとなる。地方を福祉サービスの主役と位置付けた盧武鉉政権は、参加民主主義を制度化することによって福祉を拡充しようとした。しかし、地方の団体は保守的な傾向を持っていた

ため、むしろ制約を受けたのである。大西教授は、保守派と進歩派の対立構図は、保守派の大統領が政権を握った時期にも相変わらずであると主張した。例えば、李明博政権が掲げた能動的福祉に対し、進歩派は反対の姿勢を示して存在感を示した。こうした分析の上で、大西教授は、朴槿恵政権の福祉政策をめぐる保守派と進歩派の対立構図が改めて浮上する可能性を指摘した。朴槿恵政権は韓国型福祉社会構想を打ち出すなど一時期左旋回の傾向も見られたが、最近になっては自由主義への回帰がみられるからである。

③「中国の台頭と日韓関係」

日時：2014年10月1日（水）16：30～18：00
報告：曹 良鉉（国立外交院外交安保研究所）
討論：添谷芳秀（慶應義塾大学）
司会：西野純也（慶應義塾大学）
場所：東館6階GSEC-Lab

韓国は中国の台頭に対してどのような認識を持っているのか。また、韓国の対中認識は、日韓関係にどのような影響を与えているのか。韓国・国立外交院外交安保研究所の曹良鉉（ジョ・ヤンヒョン）先生をお迎えして中国の台頭と日韓関係をテーマに定例セミナーを開催した。

まず曹先生は、韓中関係の現状に与えた影響について報告を始めた。政治、安保分野において、韓中両国は朝鮮半島の統一プロセス、米韓同盟の目的、北朝鮮核問題をめぐって異なる立場を取っているにも関わらず、政治・安保協力を拡大しつつある。例えば、今年6月の韓中首脳会談では、既存の戦略的協力パートナー関係から「成熟した」戦略的協力パートナー関係に格上げされた。経済関係に焦点を当てると、両国は貿易依存度を深めており、これは韓国にとってチャンスとリスクを同時にもたらしめている。社会・文化分野においては、冷戦時代には敵国同士であり、一般国民もそうした認識を強く抱いていたが、冷戦が終結し、人的交流の増加に従い、韓国に対する中国の認識は友好的となり、韓国は中国を新たなチャンスの地として捉えることとなった。しかし、歴史と領土問題絡みの紛争要因が残存しており、最近では沈静化の傾向を見せてはいるが、それが国民の相互認識に悪影響を与える可能性は否定できない。

続いて、曹先生は、中国の台頭に対する韓国国内での様々な見解を紹介した。悲観論者たちは、中国が国力が増強するに従い、朝鮮半島に覇権的影響力を投影し、北朝鮮体制の維持に重きを置く可能性を懸念している。また、韓中それぞれの経済構造は相互依存から競争の時期に入りつつあると指摘する。一方で、楽観論者は、中国は現在の国際体制の中で台頭してきただけに、力による現状変更を図るとは思われないと指摘し、北朝鮮問題の安定化、経済的利益のためにも中国との協力を深めるべきと主張する。曹先生は、このような分析の上で、現時

点では、中国の台頭は韓国社会では脅威よりもチャンスとしてのイメージが強く、政策は中国への関与に重点が置かれているとの見解を示した。そして、韓国は地域の安定勢力としてアメリカの介入を支持しつつも、米中の衝突を防ぐための中堅国外交を展開すると主張した。韓中関係を分析した後、曹先生が強調したのは、韓国は一方的に中国へ傾斜していることではない点であった。最近の日本社会では韓中提携論がよく議論されている。それに対して、曹先生は、米韓同盟の維持・強化、中国からの歴史提携提案に対する韓国の慎重な対応を挙げて反論した。そして、日韓は歴史問題を管理しつつ和解のプロセスを進め、対中認識と相互の立場をめぐってより深く対話し議論を積み上げるべきと提言した。

④「激動の東アジア—地政学の復活」

日 時：2014年10月9日（木）13：00～14：30
報 告：尹 徳敏（韓国・国立外交院院長）
討 論・司 会：添谷芳秀（慶應義塾大学法学部教授）
場 所：西校舎3階 532番教室

韓国・国立外交院の尹徳敏（ユン・ドクミン）院長をお迎えして定例セミナーを開催した。

東アジアの現状を理解するにあたって、尹院長はキーワードとして以下の三つを提示し分析を行った。第一に、北朝鮮問題である。金正恩はスイス留学経験の持ち主であることは周知の通りである。政権発足の初期には平壤に遊園地を建設し、ファーストレディを同行して現地視察へ行くなど斬新な姿を見せることを受けて、諸外国は北朝鮮の変化の可能性に期待を寄せていた。しかし、北朝鮮の変化は未だに見えてこない。金正恩時代の核心としての役割を期待されていた張成沢が処刑され、

その後も軍部と党の重要人物が次々と粛清され、人事交代が行われていることから分かるよう、相変わらず恐怖政治が北朝鮮政治を色づけており、軍事的挑発を繰り返している。ところが、最近、北朝鮮は外交の面において、変化を模索している点は注目に値する。尹院長は、金正恩政権の実力者三人を韓国へ派遣したことで拉致問題をめぐって日本との対話に取り組んでいることは、北朝鮮が外交的孤立からの脱却を目指していることを示唆すると論じた。

第二に、東アジア地域の主導権をめぐる米中の競争である。尹院長は、中国の対外政策について、経済力と軍事力の増強に従い、利益の概念を広げて自己主張を強めている様子を見せていると分析した。中国が戦前日本のような膨張主義に走るか否かはまだわからないが、東アジアで二十世紀のような地政学の論理が復活していることを示唆している。そして中国の台頭はアメリカとの競争を引き起こしている。尹院長は、韓国に対する中国の魅力攻勢、米韓同盟に対するアメリカの高い評価は、東アジアの主導権をめぐる米中間の競争の脈絡で理解できると論じた。

ところが、昨今の東アジアでは、二十世紀のような地政学の論理がそのまま繰り返されているわけではない。尹院長は、三つ目のキーワードとしてグローバリゼーションを取り挙げた。国家間の経済的な相互依存が強まり同じ価値観と生活方式が普及されることによって、国際政治のパラダイムの変化が到来しているのである。尹院長は、上述の分析の上で、民主主義を共有しアメリカと同盟を結んでいる日本と韓国が、地域協力を積極的に取り組み、新たな成長動力を確保するために協力することを提言した。（文責：尹 錫貞）



KEIO INSTITUTE OF EAST ASIAN STUDIES



慶應義塾大学東アジア研究所 ニュースレター No.23 (ISSN 1349-3264)

2014年12月10日発行
慶應義塾大学東アジア研究所
発行人 高橋 伸夫

〒108-8345 東京都港区三田2-15-45
電話 (03) 5427-1598
<http://www.kieas.keio.ac.jp/>